

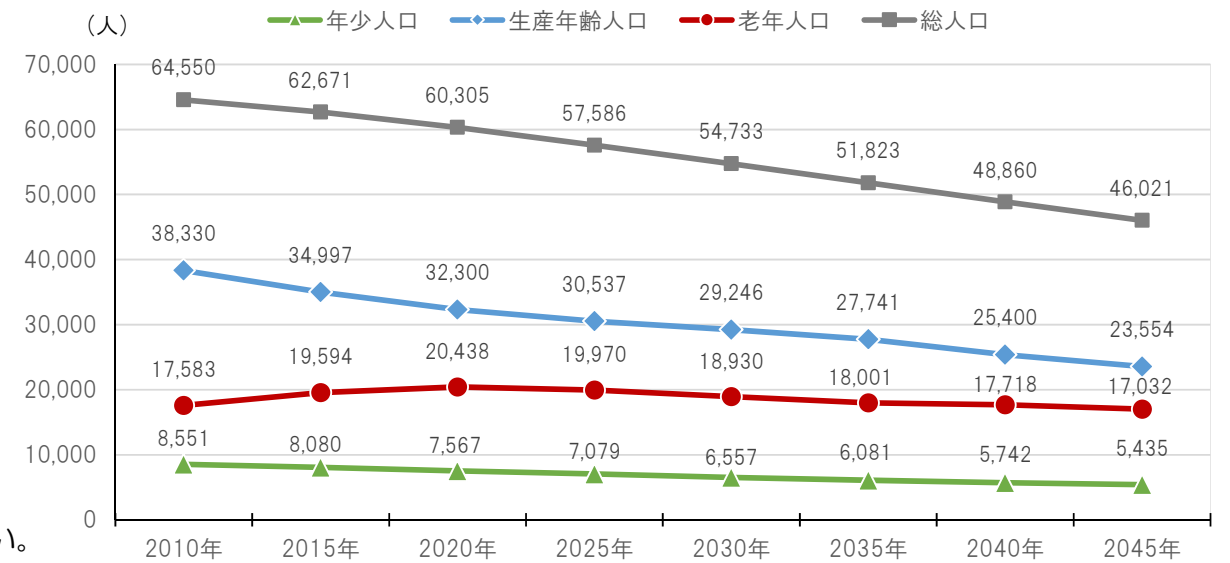
山陽小野田市の都市計画に関わる課題

①人口・財政

人口減少・少子高齢化の進行による都市経営の維持

- 今後ますます、人口減少や少子高齢化が進行していくと予測されています。  
(P15 6-2 将来人口推計) (→理念②)
- 財政も硬直化しており、人口減少により一層財政状況は厳しくなることが懸念されます。  
(P36 16 財政の状況) (→理念②)
- 限られた財政の中で、都市を運営していくためには、効果的・効率的な都市整備・都市形成を図る必要があるといえます。(→理念②)

【年齢3区分別人口】：国勢調査（2010、2015年）  
国立社会保障人口問題研究所（2020～2045年）  
※ 山陽小野田市人口ビジョン「人口の長期見通し」と本推計は合致しない。



②土地利用

土地利用の集約化と活力を育む土地利用の検討

- 2040年には、厚狭地域や小野田の中央部、埴生地域において、人口が大きく減少することが予測されており、今後、都市の低密度化の進行が懸念されます。  
(P16, 17 6-4人口増減) (→理念②)
- 厚狭地域周辺においては、用途地域外で建物用地化が進行している箇所がみられます。人口減少や少子高齢化の中でも、都市を効果的・効率的に維持・運営していくためには、更なる市街化を抑制・コントロールし、土地利用の集約化を図る、コンパクトな都市の形成が必要であるといえます。  
(P13 5-2土地利用の動向) (→理念②)
- 商業に関しては、大型店舗の立地などにより、まちなかの商店街事業所数が大きく減少しているなど、衰退が著しい状況となっています。両者の特徴や、長所を活かせる土地利用などを検討・展開し、商業の活性化を図る必要があるといえます。  
(P25 9-2商業集積地区(商店街)の事業所数) (→理念③)
- 産業では、特に1次産業において、産業人口の減少が大きいことから、生産者が快適に生活できる環境整備や、農地を維持・活用する方策等を検討していく必要があるといえます。  
(P24 8-1産業別人口) (→理念③)

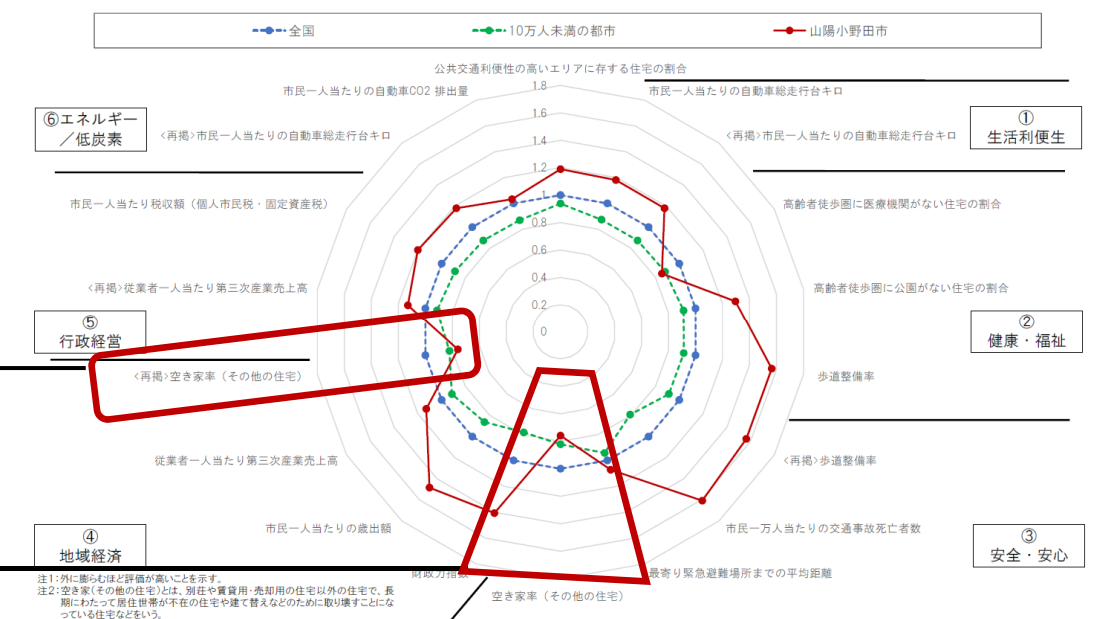
③市街地

市街地整備による、都市の快適性・安全性の向上

- 小野田駅前地区においては都市再生整備計画事業に基づく、都市基盤整備を実施することで、駅前へ都市機能を集積していく必要があるといえます。  
(P8 2-9小野田駅前地区都市再生整備計画) (→理念②)
- 市民アンケート調査では、空き家等の管理及び対策や防犯対策、公共施設や道路の安全性等をはじめとした「安全性」について、満足度が低い状況にあります。特に空き家については、都市構造評価においても、他都市と比較して、評価が低い結果となっています。  
(P34, 35 14市民意向) (→理念①)

「全国」および、「10万人未満の都市」と比較して、山陽小野田市は「空き家率」が高く、評価が低い。

【都市構造評価】：都市構造の評価に関するハンドブック

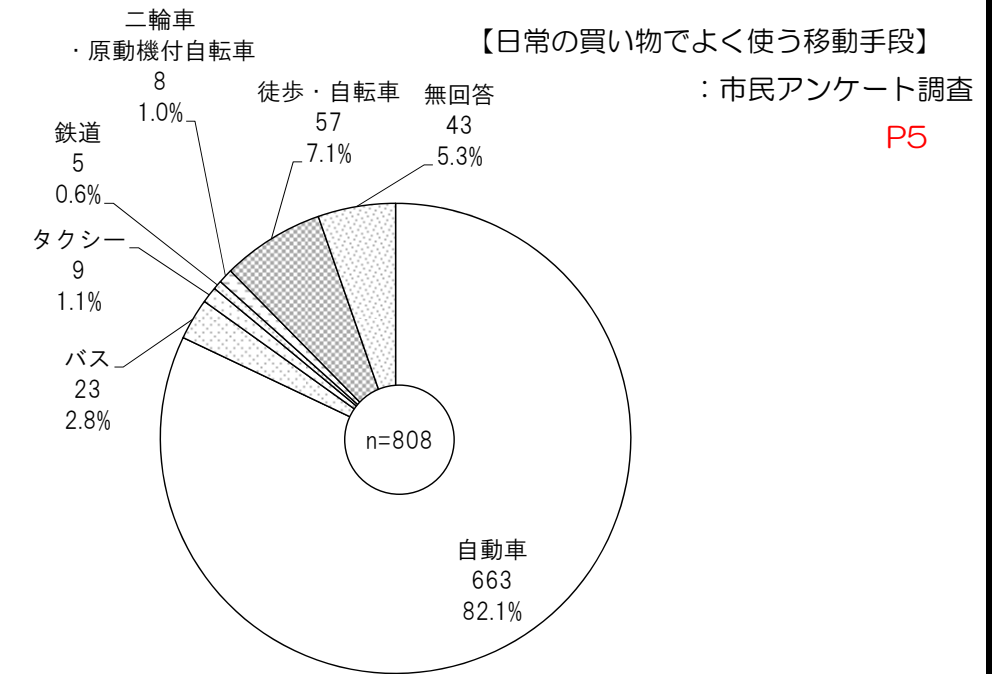


注1：外に囲むほど評価が高いことを示す。  
注2：空き家(その他の住宅)とは、別荘や賃貸用・売却用の住宅以外の住宅で、長期にわたって原住世帯が不在の住宅や建て替えなどのために取り壊すことになっている住宅などをいう。

④ 交通

交通ネットワークの整備による、生活利便性が高い都市の形成

- 日常の買い物について、8割以上が自動車を使用しているなど、自動車に依存した状況となっています。このことにより、JR小野田線や路線バスの一部区間などの利用率が大きく減少しています。  
(P27 11-1 鉄道の状況、11-3 路線バスの状況) (→理念②)
- 市民アンケート調査においても、「徒歩圏で買い物ができる商業施設の充実」「公共交通の利便性向上」について重点を置くべきという意向が強いことから、公共交通のサービスやネットワークの整備・強化を図り、徒歩や自転車でも生活利便性が低下しない都市を形成していく必要があるといえます。  
(アンケート集計P17) (→理念②)
- 都市計画道路については、計画決定から長期未着手の区間があり、今後、そのような都市計画道路の整備や見直しを図る必要があるといえます。  
(P22 7-2 道路整備の状況) (→理念②)



⑤ 景観

景観や緑の保全

- 市域の約6割が自然的土地利用となっており、今後も保安林、地域森林計画対象民有林などについて法規制の指定・運用による保全に努めていく必要があるといえます。  
(P12 5-1 土地利用現状) (→理念③)
- 風致地区等に代表される自然景観や文化財に配慮した景観整備を図る必要があるといえます。  
(P29 12 景観資源の状況) (→理念③)
- 本市の市民一人当たり都市公園面積は全国、山口県と比較して、大きい状況にあります。今後は、身近な公園が不足している地区や、市街地の状況に配慮し、未開設の都市計画公園を含めた、都市公園の整備や見直しを図る必要があります。  
(P23 7-3 公園の状況) (→理念③)

⑥ 都市防災

災害等に配慮した都市の形成

- 近年の大規模災害により、防災への意識が高まる中、市民アンケートにおいても、自然災害に対する防災対策について、重要視されています。  
(アンケート集計P19) (→理念①)
- 自然災害に対する防災対策については、市民満足度が低いことから、浸水・土砂災害等、災害の危険性が高い市街地についての防災対策や、都市基盤整備などを行う必要があるといえます。  
(アンケート集計P8) (→理念①)